

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 荻田知英

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経営推進部門マネージャー(財務担当)
砂岡義之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号(サピアタワー内)
中国電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(業務担当) 古城卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	609,117	639,473	1,256,054
経常利益又は経常損失()	(百万円)	2,951	40,740	3,632
四半期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	386	27,911	9,384
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,271	29,042	6,093
純資産額	(百万円)	609,718	616,651	606,482
総資産額	(百万円)	2,896,197	2,960,574	2,948,019
1株当たり四半期純利益又は 当期純損失()	(円)	1.06	76.98	25.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	1.05	76.97	
自己資本比率	(%)	20.9	20.7	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,645	49,661	110,682
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	63,681	64,715	134,662
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,528	18,050	25,783
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	74,226	90,437	87,430

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	27.71	42.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。
2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。
3 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 【事業の内容】

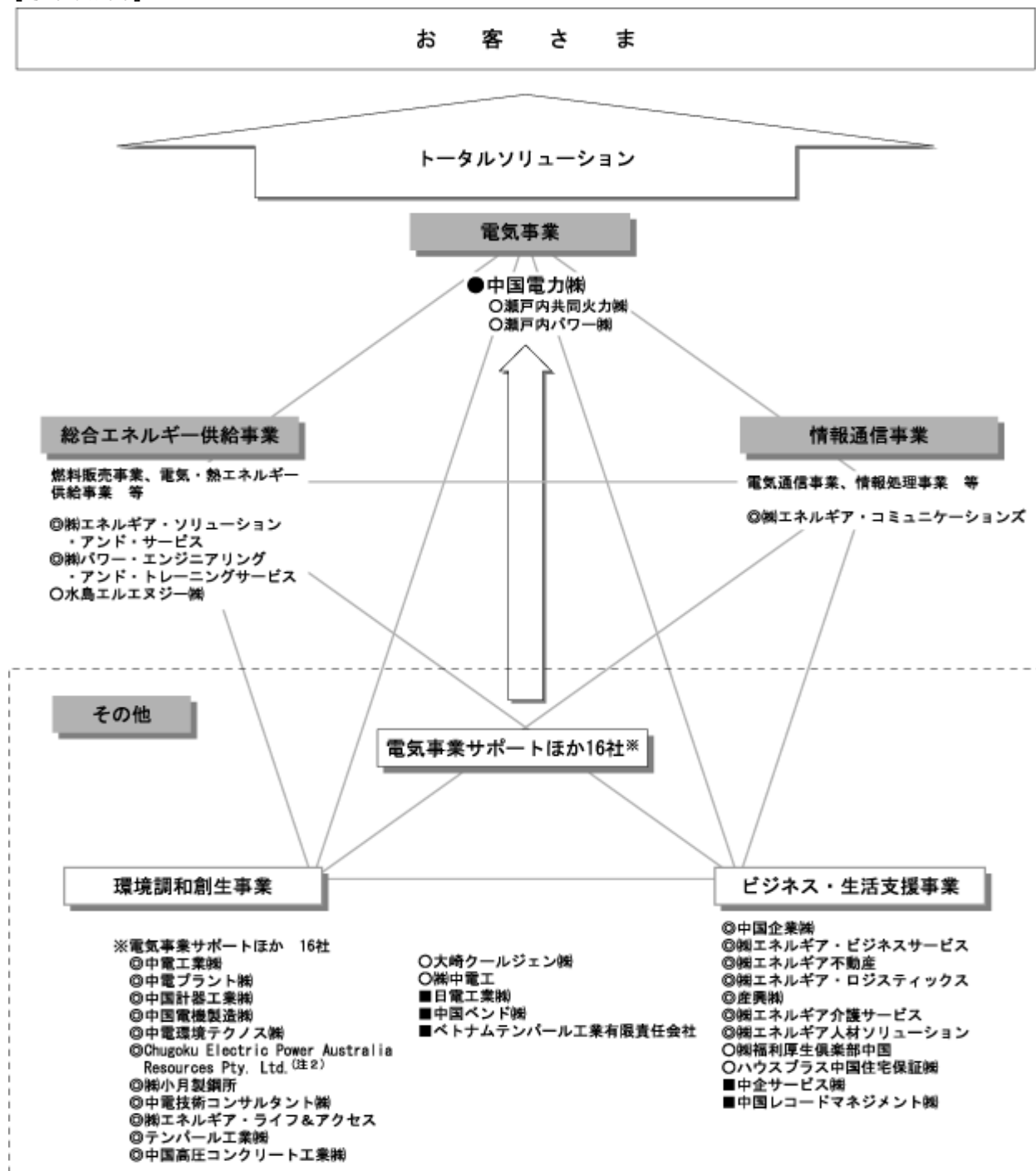
当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。
なお、主要な関係会社の異動は以下のとおり。

(その他の事業)

平成26年7月29日、当社がChugoku Electric Power Australia Resources Pty. Ltd.を設立し、同社は連結子会社となった。

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。

[事業系統図]



サービス・財の流れ ●財務諸表提出会社、◎連結子会社、○持分法適用関連会社、■持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない関連会社10社は、記載を省略している。(注1)

中国電力㈱の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

環境調和創生事業については、平成25年4月の㈱エネルギー・エコ・マテリア解散以降、主たる事業として実施している会社はないが、同社が実施していた石灰石粉末製造・販売事業を中電環境テクノス㈱が承継し、引き続き実施している。

(注) 1 平成26年7月1日、イームル工業㈱が自己株式を譲渡し、当社の議決権比率が低下したことに伴い、同社は持分法を適用しない関連会社となった。

2 平成26年7月29日、当社がChugoku Electric Power Australia Resources Pty. Ltd.を設立し、同社は連結子会社となった。

(参考) 平成26年10月1日、(株)エネルギー人材ソリューションが、(株)メイツ中国を存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併を実施し、同社は消滅した。

なお、存続会社である(株)メイツ中国は、関係会社に該当しない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりである。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」の項目番号に対応したものであり、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(2) 電気事業に係る制度の見直し

現在、政府において、エネルギー基本計画を踏まえたエネルギーミックスのあり方や地球温暖化対策といった新たなエネルギー・環境政策が検討されている。

また、平成26年6月に小売全面自由化の実施事項を規定した電気事業法が改正されるとともに、法的分離の方式による送配電部門の一層の中立性確保措置などの電気事業体制の見直しも検討されている。

このような電気事業に係る政策の見直しにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高(営業収益)が6,394億円と前年同四半期連結累計期間に比べ303億円の増収、営業利益は473億円と前年同四半期連結累計期間に比べ369億円の増加となった。経常利益は407億円と前年同四半期連結累計期間に比べ377億円の増益、四半期純利益は279億円と前年同四半期連結累計期間に比べ275億円の増加となった。

	前第2四半期 連結累計期間 (億円)	当第2四半期 連結累計期間 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	6,091	6,394	303	5.0
営業利益	103	473	369	356.2
経常利益	29	407	377	
四半期純利益	3	279	275	

セグメントの業績は次のとおりである。

電気事業

当第2四半期連結累計期間は、販売電力量が281.9億kWhと前年同四半期連結累計期間に比べ8.3億kWhの減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入は41億円増加した。これに加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金が増加したことなどから、売上高(営業収益)は5,771億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ252億円の増収となった。

人件費や修繕費の低減など経営全般の効率化に努めたことに加え、販売電力量の減及びLNG利用の拡大による原料費の減少などから、営業費用は5,352億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ112億円の減少となった。

この結果、営業利益は419億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ365億円の増益となった。

総合エネルギー供給事業

LNG販売事業の売上が増加したことなどから、売上高(営業収益)は282億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ7億円の増収となった。

為替の円安等による原料費の増加などから、営業費用は268億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ4億円の増加となった。

この結果、営業利益は14億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ3億円の増益となった。

情報通信事業

情報関係事業収入は減少したものの、法人向け事業収入などが増加したことから、売上高(営業収益)は190億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ4億円の増収となった。

減価償却費の増加などから、営業費用は158億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ5億円の増加となった。

この結果、営業利益は31億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ0.9億円の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べ270億円増加の496億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資が増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べ10億円増加の647億円の支出となった。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、150億円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債・借入金や商業・ペーパーによる資金の調達を行ったことなどにより、180億円の収入となった。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ30億円増加の904億円となった。

項 目	前第2四半期 連結累計期間 (億円)	当第2四半期 連結累計期間 (億円)	差 引 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	226	496	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	636	647	10
差引フリー・キャッシュ・フロー	410	150	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	295	180	114
社債・借入金による純増減	397	282	114
配当金の支払いなど	102	101	0
現金及び現金同等物(増減額)	114	30	
現金及び現金同等物(期末残高)	742	904	

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、平成26年6月に、小売全面自由化の実施事項を規定した電気事業法が改正された。当社グループとしては、引き続き、事業環境変化に柔軟に対応し、収益を確保できるよう努めていく。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、18億円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績及び販売実績についてのみ記載している。

需給実績

種別		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前年同四半期比(%)	
発電 受電 電力量	自社	水力発電電力量(百万kWh)	1,792	94.8
		火力発電電力量(百万kWh)	18,789	98.5
		原子力発電電力量(百万kWh)		
		新エネルギー等発電電力量(百万kWh)	2	91.1
	他社受電電力量(百万kWh)		12,322	96.8
			1,768	108.0
	融通電力量(百万kWh)	58	102.7	
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	368	209.8	
	合計	348	73.8	
		30,478	96.9	
損失電力量(百万kWh)		2,289	93.7	
販売電力量(百万kWh)		28,189	97.2	
出水率(%)		94.5		

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(45百万kWh)を含んでいる。
4 出水率は、昭和58年度から平成24年度までの30か年の第2四半期連結累計期間の平均に対する比である。
5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

販売実績

(イ) 契約高

種別		当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)	前年同四半期比(%)
契約口数	電灯	4,806,437	100.7
	電力	475,407	97.4
	計	5,281,844	100.4
契約電力(千kW)	電灯	6,074	104.5
	電力	3,009	98.0
	計	9,083	102.3

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

(ロ) 販売電力量及び料金収入

種別		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前年同四半期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	8,071	93.5
	電力	20,118	98.7
	計	28,189	97.2
	他社販売	1,764	108.0
料金収入(百万円)	電灯	185,210	95.7
	電力	326,284	104.0
	計	511,494	100.8
	他社販売	20,743	117.2

(注) 1 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

種別	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前年同四半期比(%)
融通電力量(百万kWh)	364	213.3
同上販売電力料(百万円)	7,869	245.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(八) 産業別(大口電力)需要実績

種別		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同四半期比(%)	
鉱工業	鉱業	72	102.7	
	製造業	食料品	578	102.5
		繊維工業	224	99.6
		パルプ・紙・紙加工品	216	85.5
		化学工業	1,329	107.4
		石油製品・石炭製品	289	110.5
		ゴム製品	164	102.7
		窯業土石	474	127.7
		鉄鋼業	2,958	97.9
		非鉄金属	775	101.4
		機械器具	2,449	101.8
		その他	643	100.2
	計	10,099	102.0	
計	10,171	102.0		
その他	鉄道業	612	100.0	
	その他	656	97.6	
	計	1,268	98.7	
合計		11,439	101.6	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	371,055,259	371,055,259	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	371,055,259	371,055,259		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		371,055		185,527		16,676

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山口県	山口県山口市滝町1番1号	34,005	9.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	33,124	8.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	19,525	5.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	18,619	5.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	8,235	2.22
中国電力株式投資会	広島市中区小町4番33号	7,172	1.93
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	5,842	1.57
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	5,547	1.50
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	5,101	1.37
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,986	1.34
計		142,157	38.31

- (注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式が、8,387千株(2.26%)ある。
- 2 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
- | | |
|---------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 33,124千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 19,525千株 |
- 3 日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している570千株については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない。
- 4 日本生命保険(相)の所有株式数には、特別勘定口に係る株式数が101千株含まれている。
- 5 「所有株式数(千株)」は、千株未満四捨五入で記載している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,387,100		
	(相互保有株式) 普通株式 893,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,013,100	3,600,129	
単元未満株式	普通株式 1,761,159		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	371,055,259		
総株主の議決権		3,600,129	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,600株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数66個が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	8,387,100		8,387,100	2.26
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	283,900		283,900	0.08
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目17番8号	40,000		40,000	0.01
計		8,711,000		8,711,000	2.35

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。
2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している570,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、9,281,000株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
固定資産	2,621,081	2,617,611
電気事業固定資産	1,365,815	1,348,388
水力発電設備	129,816	126,772
汽力発電設備	187,801	189,384
原子力発電設備	74,655	76,536
送電設備	344,627	335,372
変電設備	147,958	144,451
配電設備	368,119	366,049
業務設備	83,767	81,897
休止設備	24,673	23,620
その他の電気事業固定資産	4,396	4,304
その他の固定資産	107,757	107,224
固定資産仮勘定	586,418	604,865
建設仮勘定及び除却仮勘定	586,418	604,865
核燃料	182,889	186,683
装荷核燃料及び加工中等核燃料	182,889	186,683
投資その他の資産	378,200	370,449
長期投資	90,393	89,561
使用済燃料再処理等積立金	57,618	52,891
退職給付に係る資産	46,701	37,624
繰延税金資産	75,240	78,845
その他	108,484	111,706
貸倒引当金（貸方）	237	180
流動資産	326,937	342,963
現金及び預金	108,500	96,547
受取手形及び売掛金	90,772	97,405
たな卸資産	¹ 78,323	¹ 78,573
繰延税金資産	11,551	11,597
その他	38,359	59,444
貸倒引当金（貸方）	569	605
合計	2,948,019	2,960,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,781,950	1,815,599
社債	784,988	779,990
長期借入金	774,955	809,336
使用済燃料再処理等引当金	65,900	62,212
使用済燃料再処理等準備引当金	6,239	6,363
退職給付に係る負債	63,249	65,645
資産除去債務	72,320	72,981
その他	14,297	19,069
流動負債	488,108	456,704
1年以内に期限到来の固定負債	208,123	210,792
短期借入金	68,105	68,185
コマーシャル・ペーパー	8,000	-
支払手形及び買掛金	77,666	56,413
未払税金	13,324	26,249
その他	112,889	95,064
特別法上の引当金	71,476	71,618
濁水準備引当金	367	-
原子力発電工事償却準備引当金	71,108	71,618
負債合計	2,341,536	2,343,923
株主資本	567,023	576,106
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,250	17,249
利益剰余金	378,831	387,987
自己株式	14,585	14,657
その他の包括利益累計額	34,655	35,708
その他有価証券評価差額金	19,547	23,416
繰延ヘッジ損益	63	92
為替換算調整勘定	23	38
退職給付に係る調整累計額	15,196	12,423
少数株主持分	4,802	4,835
純資産合計	606,482	616,651
合計	2,948,019	2,960,574

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	609,117	639,473
電気事業営業収益	550,878	576,408
その他事業営業収益	58,239	63,065
営業費用	1 598,734	1 592,103
電気事業営業費用	543,154	532,646
その他事業営業費用	55,580	59,457
営業利益	10,383	47,370
営業外収益	8,499	8,016
受取配当金	518	828
受取利息	683	639
持分法による投資利益	2,785	2,426
その他	4,513	4,121
営業外費用	15,931	14,645
支払利息	12,292	11,822
その他	3,638	2,823
四半期経常収益合計	617,617	647,490
四半期経常費用合計	614,665	606,749
経常利益	2,951	40,740
湯水準備金引当又は取崩し	-	367
湯水準備引当金取崩し(貸方)	-	367
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1,832	509
原子力発電工事償却準備金引当	1,832	509
税金等調整前四半期純利益	1,118	40,599
法人税、住民税及び事業税	500	12,634
法人税等調整額	214	7
法人税等合計	714	12,626
少数株主損益調整前四半期純利益	403	27,972
少数株主利益	17	60
四半期純利益	386	27,911

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	403	27,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,111	2,950
繰延ヘッジ損益	33	28
退職給付に係る調整額	-	2,833
持分法適用会社に対する持分相当額	723	980
その他の包括利益合計	2,868	1,069
四半期包括利益	3,271	29,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,230	28,964
少数株主に係る四半期包括利益	41	77

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,118	40,599
減価償却費	52,902	53,124
原子力発電施設解体費	-	660
持分法による投資損益（は益）	2,785	2,426
固定資産除却損	2,475	2,060
退職給付引当金の増減額（は減少）	102	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	152
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	4,656
使用済燃料再処理等引当金の増減額（は減少）	3,611	3,688
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（は減少）	119	124
湯水準備引当金の増減額（は減少）	-	367
原子力発電工事償却準備引当金の増減額（は減少）	1,832	509
受取利息及び受取配当金	1,201	1,467
支払利息	12,292	11,822
使用済燃料再処理等積立金の増減額（は増加）	4,642	4,727
売上債権の増減額（は増加）	9,321	5,222
たな卸資産の増減額（は増加）	867	36
仕入債務の増減額（は減少）	16,754	21,687
その他	15,929	13,617
小計	26,752	60,683
利息及び配当金の受取額	1,515	2,385
利息の支払額	12,211	12,082
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	6,589	1,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,645	49,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	66,189	76,167
工事負担金等受入による収入	2,121	6,700
投融資による支出	33,066	32,955
投融資の回収による収入	32,794	37,363
その他	657	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,681	64,715

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	64,813	49,847
社債の償還による支出	65,000	95,000
長期借入れによる収入	146,504	114,900
長期借入金の返済による支出	53,912	32,942
短期借入れによる収入	92,865	104,365
短期借入金の返済による支出	91,535	104,925
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	-	18,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	54,000	26,000
自己株式の取得による支出	12	12
配当金の支払額	9,063	9,063
少数株主への配当金の支払額	24	48
その他	1,105	1,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,528	18,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,413	3,006
現金及び現金同等物の期首残高	85,640	87,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 74,226	¹ 90,437

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)(以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)(以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更した。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,220百万円増加し、退職給付に係る資産が9,670百万円、利益剰余金が9,377百万円、それぞれ減少している。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益は312百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は318百万円、それぞれ増加している。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
項目	
税金費用の計算	税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	2,388百万円	2,370百万円
仕掛品	6,912百万円	9,781百万円
原材料及び貯蔵品	69,022百万円	66,421百万円
計	78,323百万円	78,573百万円

2 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
日本原燃株式会社	65,780百万円	59,281百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	38,560百万円	37,182百万円
水島エルエヌジー株式会社	17,863百万円	17,213百万円
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
その他	16百万円	20百万円
計	126,253百万円	117,731百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
第298回社債 (引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	5,000百万円	5,000百万円

第298回社債(発行総額40,000百万円)のうち5,000百万円については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。

(四半期連結損益計算書関係)

1 営業費用の内訳

(1) 電気事業営業費用の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	40,959百万円	39,007百万円
退職給与金	4,747百万円	102百万円
燃料費	190,608百万円	174,700百万円
修繕費	43,999百万円	38,811百万円
委託費	17,716百万円	19,008百万円
減価償却費	47,766百万円	47,722百万円
他社購入電力料	116,164百万円	127,499百万円
その他	84,509百万円	88,354百万円
小計	546,472百万円	535,207百万円
相殺消去額	3,318百万円	2,561百万円
合計	543,154百万円	532,646百万円

(2) 電気事業営業費用のうち、販売費及び一般管理費の内訳(相殺消去前)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	19,376百万円	18,139百万円
退職給与金	4,747百万円	102百万円
修繕費	909百万円	788百万円
委託費	5,525百万円	5,868百万円
減価償却費	3,163百万円	3,134百万円
その他	19,133百万円	16,173百万円
合計	52,856百万円	44,207百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	75,236百万円	96,547百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,010百万円	30,110百万円
流動資産のその他 (取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資)	29,000百万円	24,000百万円
現金及び現金同等物	74,226百万円	90,437百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,067	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,067	25.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,065	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,063	25.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	550,878	26,341	13,050	590,270	18,846	609,117	-	609,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,013	1,195	5,520	7,728	39,481	47,210	47,210	-
計	551,891	27,536	18,571	597,999	58,328	656,327	47,210	609,117
セグメント利益又は 損失()	5,419	1,134	3,237	9,792	711	10,503	120	10,383

(注)1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 120百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	576,408	27,149	13,885	617,444	22,029	639,473	-	639,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	738	1,115	5,135	6,988	37,213	44,202	44,202	-
計	577,147	28,264	19,020	624,432	59,243	683,676	44,202	639,473
セグメント利益又は 損失()	41,939	1,448	3,141	46,529	1,108	47,638	268	47,370

(注)1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 268百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円06銭	76円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	386	27,911
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	386	27,911
普通株式の期中平均株式数(株)	362,684,073	362,583,417
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円05銭	76円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	4	3
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による 影響額(百万円))	(4)	(3)
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第91期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された最終の株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 9,066百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 25円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年11月28日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

中国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 貴 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。